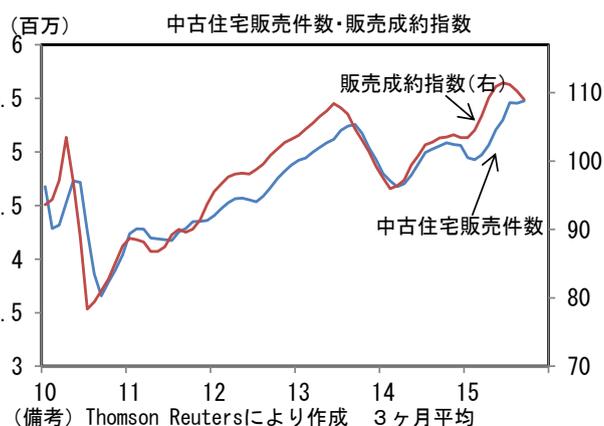
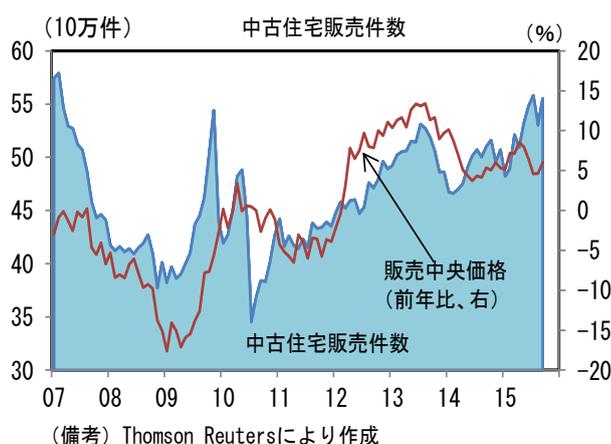
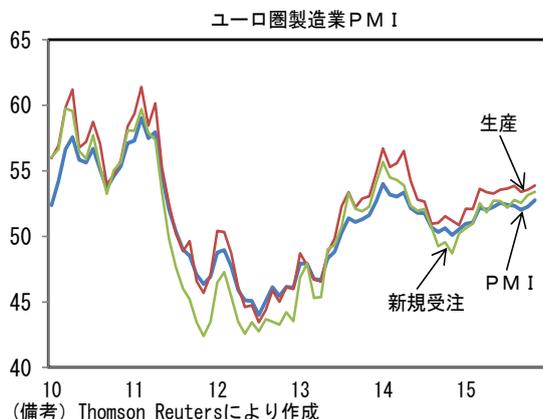


【海外経済指標他】～テロの深刻な影響は確認されず～

- 10月米中古住宅販売件数は536万件と市場予想に概ね一致。集合住宅は前月比フラットも、戸建て住宅が+5.3% (493万件) と強かった。所得環境の改善が継続するなか、低位安定するモーゲージ金利が住宅購入意欲を刺激、戸建て住宅の500万件回復はもはや時間の問題となっている。こうした前向きなトレンドは今後も継続する見込みだが、既往の在庫不足がボトルネックとなるだろう。また住宅価格は3年前との比較で25%程度上昇しており、このことは中間層が“お手頃物件”の不足に悩むことの一因になっている。



- 11月ユーロ圏製造業PMIは52.8と10月(52.3)から改善。市場予想(52.3)を上回った。生産(53.9)、新規受注(53.4)がそれぞれ約1年半ぶりの高水準を回復し、国別ではドイツ(52.1→52.6)とフランス(50.6→50.8)が共に改善した。4Q入り後も製造業セクターの業況は改善基調が保たれている。
- 11月ユーロ圏サービス業PMIは54.6と予想外に10月(54.1)から改善。調査期間中のパリのテロがフランスのサービスセクターに打撃となったものの、同国のサービス業PMIは51.3と堅調な領域に留まったほか、ドイツのそれが55.6と16ヶ月ぶり高水準を記録。これらの結果、ユーロ圏総合PMIは54.4と市場予想(54.0)を上回り、10月(53.9)から改善。目下のPMIは前期比+0.4%の実質GDP成長率に整合する強さだが、仮に12月PMIがこのトレンドを維持した場合、成長率は+0.5%超に達する可能性がある。そうなれば約4年半ぶりの高成長となり、債務危機克服を象徴する結果になるだろう。
- 20日発表の11月ユーロ圏消費者信頼感指数は▲6.0と10月(▲7.6)から改善、市場予想(▲7.5)を上回った。フランスのPMIも然り、パリのテロが実体経済に与えた影響は今のところ限定的に留まっている。

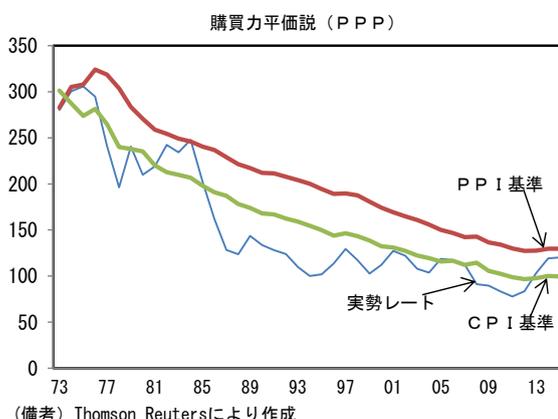


【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は小幅下落。26日に感謝祭を控えて早くも様子見姿勢が強まった。欧州株市場は国ごとにみれば区々も、全体では小幅下落。
- ・前日のG10通貨はUSDがやや強く、反対にNZD、AUDが弱かった。日本が休日だったこともありUSD/JPYは123を挟みナローレンジ。EUR/USDも1.06前半で小動きだった。
- ・前日の米10年金利は2.262% (+1.4bp) で引け。株式・為替市場と同様に動意に乏しい展開に。欧州債市場も総じて小動き。ECB高官の発言は新味に乏しく、独10年金利は0.479% (±0.0bp) で引けた。他方、イタリア (1.496%、▲1.6bp)、スペイン (1.638%、▲5.0bp) も金利低下となったが、ポルトガル (2.485%、+3.7bp) は上昇するなど区々の展開。

【国内株式市場・経済指標他】

- ・日本株は動意に乏しく売り買い交錯。
- ・今週発表の10月CPI、市場予想はコアCPIが前年比▲0.1%、コアコアCPIが+0.8%。目下、コアCPIは3ヶ月連続でマイナス圏に沈んでいるが、これは専らエネルギー価格下落を反映したもので、それらを除いたコアコアCPIは+0.9%と90年半ば以降で最大の上昇率となっている。また、日銀が重視する新型コア (生鮮食品・エネルギーを除く総合) は+1.2%を記録。これはユーロ圏コアCPI (+1.0%) よりも高く、英国のそれ (+1.1%) さえも上回る。そして利上げが目と鼻の先に迫っている米国 (コアPCE +1.3%) を僅かに下回るに過ぎない。国際比較でも過去の日本との比較で考えても、日本経済はもはやデフレでなくなりつつある。
- ・ところで筆者はUSD/JPYが2016-17年に130近傍で一進一退となった後、2018年頃から円高サイクルに突入するとのイメージを持っている。2018年にはFEDの利上げに一巡感が対等、その後、利下げサイクルに突入するとみられることが主因だが、USD/JPY下落の深さは100-110近傍に留まると予想。2007年からの局面と比べてFFレートの引き下げ幅が小さく、かつ日銀も大胆な金融政策で対抗することが期待されるため、100円割れは回避される見込み。また、これとは別の複合的要因として購買力平価説 (PPP) による円高圧力が後退することも重要。米国のインフレ率が趨勢的に鈍化するなか、それをよそに日本のインフレ率が反転の兆しを見せており、こうした両国のインフレ動向が為替市場に時間をかけて浸透するはずだ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	19865.78	-14.03
N Y ダウ	17,792.68	-31.13
D A X (独)	11,092.31	-27.52
FTSE100 (英)	6,305.49	-29.14
CAC40 (仏)	4,889.12	-21.85

<外国為替>※

USD/JPY	122.68	-0.16
EUR/USD	1.0643	0.00

<長期金利>※

日本	0.315 %	-0.009 %
米国	2.238 %	-0.025 %
英国	1.877 %	0.003 %
ドイツ	0.530 %	0.051 %
フランス	0.869 %	0.052 %
イタリア	1.521 %	0.025 %
スペイン	1.644 %	0.006 %

<商品>

N Y 原油	41.75 <small>ドル</small>	1.36 <small>ドル</small>
N Y 金	1066.80 <small>ドル</small>	-9.50 <small>ドル</small>

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

